

研究テーマ： 子育て支援のネットワーク作り	
研究代表者（職氏名）：引野里絵（助教）	連絡先 0848-60-1245 (TEL&FAX) (E-mail 等) : hikino@pu-hiroshima. ac. jp
共同研究者（職氏名）：教授：林優子・土田玲子，講師：伊藤信寿・西田征治・平岡敦子 助教：鴨下加代・細川淳嗣・西村いづみ	

● 研究背景・目的

近年の日本における子育て環境は、少子化や核家族化などにより、保護者の負担が増大しており、健全な育児、子育てへの援助が社会的に大きな課題となっている。また、子育てに関する適切な情報が不足しており、保護者の育児に対する不安が高まっている。

従って本研究の目的は、子育てに関連した情報の提供と収集のシステムを確立し、子育て中の保護者のニーズに応じた支援を行うネットワークを作る基盤とすることである。

● 研究経過

1. 平成 18 年度

三原市における、子育てに関する情報を、ライフステージ毎に、分かりやすい言葉でまとめ、子育て中の保護者が、効率的に情報収集できるように、三原市（子育て支援課）のホームページ内に「みはら子育て応援ネット」を作成した。

* 三原子育て応援ネット：<http://www.city.mihara.hiroshima.jp/shisei/kakuka/kosodate/ouenn/index.html>

2. 平成 19 年度

① 「みはら子育て応援ネット」による発信情報内容の充実

方法：三原市子育て支援課と保健福祉課に寄せられる、子育てに関する質問項目を集計し、頻度の多い相談事項を選択し、FAQ を作成し三原子育て応援ネットに掲載した。

内容：相談内容は 37 件あり、「利用できる制度」25 件と、「子育て全般」12 件の 2 領域に分けられた。

「利用できる制度」の相談内容は、更に次の 5 分野に分けられた。

- i) 乳幼児医療（所得制限や県外での利用の可否など）、
- ii) ひとり親家庭医療（対象や所得制限など）
- iii) 児童扶養手当（対象年齢など）
- iv) チャイルドシート補助（補助の対象など）
- v) 放課後児童クラブ（入会システムやプログラム内容など）
- vi) 児童遊園（雑草除去などの遊園内の整備）

「子育て全般」の相談内容は更に次の 3 分野に分けられた。

- i) 予防接種（任意予防接種は受けるべきか、予防接種の規定年齢を過ぎた時の対応方法）
- ii) 生活習慣（離乳食やトイレトレーニングの進め方、歯磨きを嫌がる時の対応など）
- iii) 発達（言葉の遅れ、赤ちゃん返り、指しゃぶりなど）

②子育て中の母親の相談ニーズと情報収集手段に関する調査

方法：10名の母親に対するグループインタビューを実施した。インタビュー時間は約1時間であった。参加者には研究主旨を口頭と文書にて説明し、同意書への署名により了承を得た。質問内容はi) 予防接種のシステム、ii) 子育てに関する情報収集方法、iii) 子育て中に必要な支援の3点であった。

結果：i) 予防接種のシステムについて

現在、予防接種に関する資料は、出産時に全て提供されているため、特に年齢が高い時期に行う予防接種については、適切な時期を逃す可能性が高い。従って、適切な年齢で予防接種を受けるためには、時期に応じたタイムリーな情報適用や啓発が必要であることが分かった。

ii) 子育てに関する情報収集方法

子育て中の母親は主に他の母親との交流や、三原市が出版している広報誌「広報みはら」の活用によって情報収集を行っていた。インターネットによる情報収集は、有益な情報を得た経験が少ない場合は、活用頻度が低くなり、殆ど活用されていないことが分かった。

iii) 子育て中に必要な支援

必要性の高いニーズとして、乳幼児を持つ母親からは、兄弟児の学校行事に参加するための託児事業が挙げられた。その他、三原市における小児の救急医療システムの整備が挙げられた。現状では特に時間帯に応じて対応可能な病院が変わるため、緊急時にどの病院に行けば良いかがすぐに分かるシステムの必要性が述べられた。

● まとめ・今後に向けて

子育て中の母親は一度に提供される情報が多く混乱する傾向があることが分かった。また、今回母親たちの多くが情報収集源として「広報みはら」を活用していることが分かった。従って、予防接種など必須事項についてはタイムリーに情報提供を行うシステムの検討と、新たな情報発信方法と併せて、「広報みはら」など従来からある発信方法を見直し、内容等の充実にむけた検討が必要であると考えます。

更に母親たちは、個人のネットワークを広げることにより、母親同士で相談し、情報交換を行っていることが分かった。従って、子育て支援につながる、母親個人のネットワークの拡大に向けた活動の選択肢の増加や、活動の場や集団参加が難しい母親に対する子育て支援のあり方の検討も今後の課題であると考えます。